

平成22年度第10回しあわせ倍増プラン2009市民評価委員会

次 第

平成22年11月17日(水)18:30~20:30

中央図書館イベントルーム

1 開 会

2 議 題

(1)「しあわせ倍増プラン2009」取組実績及び達成度等の評価について

3 その他

4 閉 会

【配布資料】

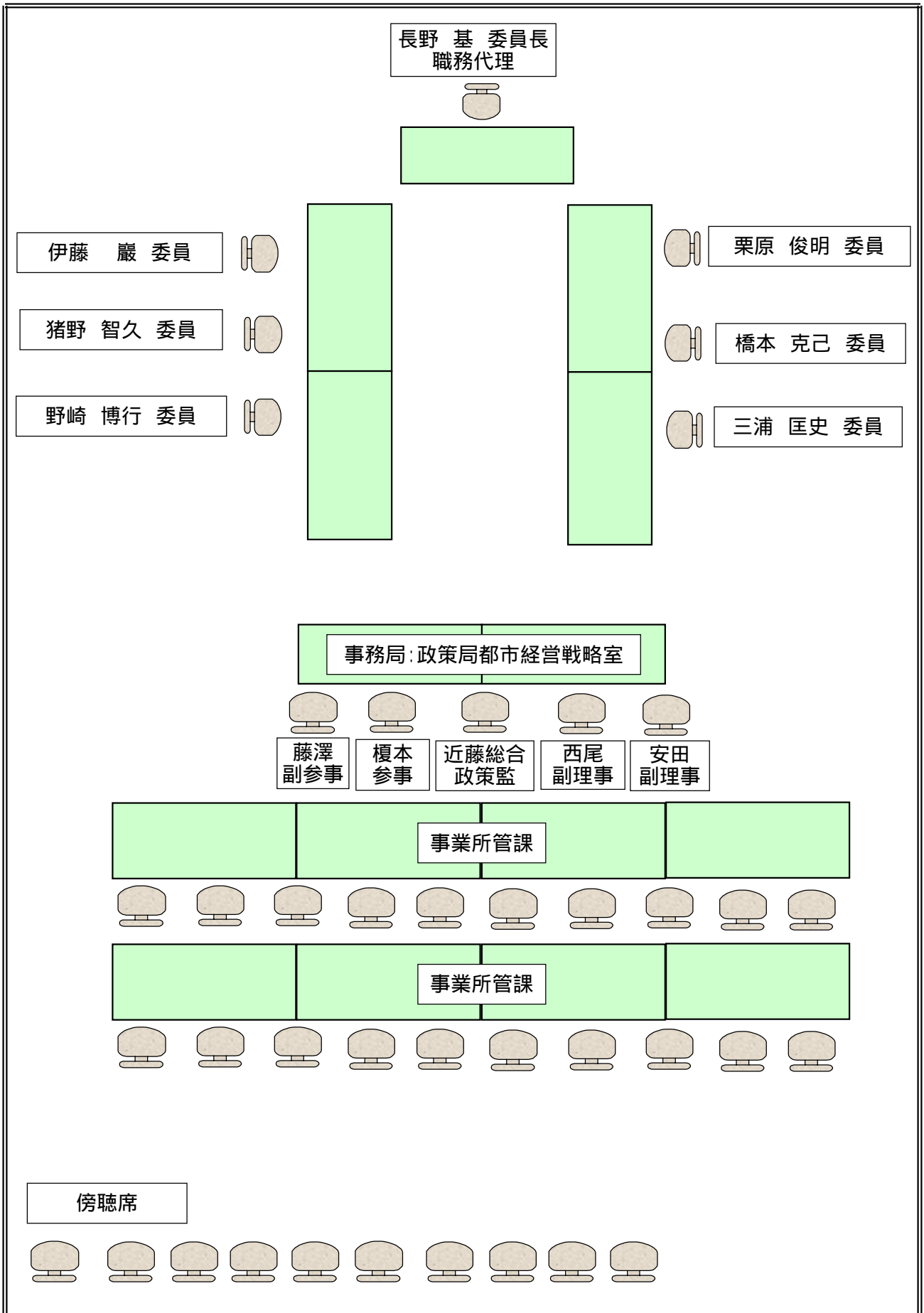
- ・ 次第
- ・ 座席表
- ・ 所管課職員出席者一覧
- ・ 市民評価委員会開催日程(予定)

平成22年度 第10回 しあわせ倍増プラン2009 市民評価委員会

座席表

日時:平成22年11月17日(水) 午後6時30分～

会場:中央図書館イベントルーム



54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。（4年以内）

《54-6 事業所内保育施設推進事業》

数値目標等（取組指標・方針）

・平成23年度末までに、複数の企業等の集合体による事業所内保育施設への新たな支援制度を構築します。

現状(平成21年3月末時点)

- ・平成20年度から、施設整備補助を実施しており、単独の事業所内保育施設は1か所設置されています。
- ・複数の企業等の集合体により、事業所内保育施設を設置している事例は、市内にはありません。

【事業所内保育施設整備補助制度】

施設整備補助	運営費補助
地域の児童及び従業員の児童	地域の児童のみ
定員：規定なし	家庭保育室相当分を補助
(従業員の児童のみの場合は定員10人未満)	(地域の児童受入人数分のみ)
改修：300千円/人	0歳児：32,800円
新設等：625千円/人	1～2歳児：16,400円
	3歳児～就学前：10,500円

取組内容

- ・地域の児童も受入可能な事業所内保育施設を整備する企業、介護事業所、病院などに対して、施設整備の補助を行います。
- ・制度普及のため、さいたま商工会議所などと連携し、積極的なPR活動を実施するとともに、中小企業などの集合体が合同で事業所内保育施設を設置できるよう企業を結び付ける、新たな支援制度を構築します。

事業計画（工程表）

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
施設整備補助	→			
支援制度の構築	事業所のニーズ把握		確立	

所管課 子ども未来局 保育部 保育課 保育環境整備室（問合せ先：048-829-1868）
 経済局 経済部 経済政策課（問合せ先：048-829-1363）

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価（10点満点）

達成度		
進捗度	加点・減点	7点
b		

取組実績（平成22年3月末時点）

評価理由

- ・事業所内保育施設整備補助制度により、事業所内に加え、地域の児童も受け入れる「地域型事業所内保育施設」を2か所整備しました。
- ・新たな支援制度の構築に向け、さいたま商工会議所などと連携を図り、積極的な広報活動の準備を行っています。さらに、保育サービス市場に関する現状、課題の整理を行いました。

・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。

（主な成果等）

平成21年度 事業所内保育施設整備

施設名	所在	定員
保育室ソーレ	大宮区	15人
けやきホームズ	南区	12人
計 2か所		27人

（市民満足度向上に向けた取組）

-

（コスト・効率性）

-

（課題）

- ・事業者の運営負担があるため、設置希望の事業者が少ない状況なので、制度への理解を深める必要があります。

今後の取組・予定

- ・引き続き施設整備を推進するとともに、中小企業などの集合体による合同での事業所内保育施設設置に向けた支援制度の構築を図ります。

（工程表）

年度	H21（実績）	H22	H23	H24
実施事業等				
施設整備補助	2か所の整備			
支援制度の構築	課題整理等	事業所のニーズ把握	確立	
事業費(千円)	5,613			

54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

《54-7 介護福祉士資格取得支援》

数値目標等（取組指標・方針）

- ・市内の介護保険施設等に勤務している人材の育成・定着を支援するため、介護福祉士の資格取得を支援します。
- ・平成21年度は、資格取得対策講座を実施し、受講者を筆記試験対策講座200人、実技試験対策介護技術講習80人とします。
- ・平成22、23年度は、実技試験免除の講座を実施し、受講者を160人とします。

現状(平成21年3月末時点)

- ・平成21年7月現在における埼玉県内の有効求人倍率は全職種0.31倍ですが、介護関係は4,501人の求人に対し求職者2,883人と不足しており、有効求人倍率1.56倍となっています。
- ・介護福祉士の資格取得を目的とした講座は、実施していません。



【介護技術講習会の講習風景】

取組内容

- ・平成21年度は、市内の介護保険施設等勤務者を対象に、筆記試験対策講座（注1）を3回実施（受講者200人）し、実技試験対策介護技術講習（注2）を2回実施（受講者80人）します。
- ・平成22、23年度は、市内の介護保険施設等勤務者を対象に、厚生労働大臣が指定した介護福祉士養成施設で23時間以上の講習を実施し、実技試験免除講習受講者（注3）を160人とします。

事業計画（工程表）

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
筆記試験対策講座、実技試験対策介護技術講習	280人			
実技試験免除講習		160人	160人	

(注1)筆記試験対策講座とは、介護福祉士国家試験「筆記試験」に合格するため、補講的な意味合いで短期の講習や模擬試験を行うもの。

(注2)実技試験対策介護技術講習とは、介護福祉士国家試験「実技試験」に合格するため、補講的な意味合いで短期の講義や演習を行うもの。

(注3)実技試験免除講習とは、一連の講習コースを受けることにより、介護福祉士国家試験「実技試験」が免除となる講習。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度		
進捗度	加点・減点	4点
C		

取組実績（平成22年3月末時点）

- ・市内の介護保険施設等勤務者を対象とした筆記試験対策講座を3回及び実技試験対策介護技術講座を2回実施し、両講座合わせて、144人が修了しました。
- ・平成21年度は国の交付金の関係で募集開始時期が遅くなったため、また募集の範囲を介護保険施設等に設定したため、講習受講者数が目標に達しませんでした。

評価理由

- ・平成21年度の目標である280人の講座受講に対して、実績が144人であったため、「C」と判断。

(主な成果等)

平成21年度
介護福祉士試験対策講座 修了者数

・筆記試験対策講座	111名
・実技試験対策講座	33名
合計	144名

(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

(課題)

- ・平成22年度事業については、募集時期を早めるとともに、募集の範囲を介護保険施設のほか在宅サービスの事業所まで拡大することとし、広く応募者を募ります。

今後の取組・予定

- ・平成22年度は、対象事業所を拡大して、早期に募集を行い、厚生労働大臣指定機関の介護福祉士養成講習を受講する者に受講料の一部を助成します。

(工程表)

年度	H21 (実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
筆記試験対策講座、実技試験対策介護技術講習	144人			
実技試験免除講習		160人	160人	
事業費(千円)	7,600			

54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

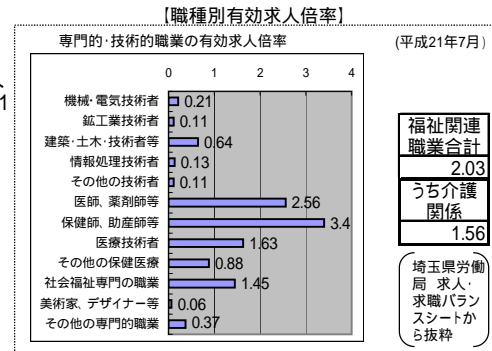
《54-8 ホームヘルパー2級資格取得支援》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成24年度末までに、介護職の入口とも言えるホームヘルパー2級の有資格者を新たに600人確保します。

現状(平成21年3月末時点)

- 平成21年7月現在における埼玉県内の有効求人倍率は全職種0.31倍ですが、介護関係は、4,501人の求人に対し求職者2,883人と不足しており、有効求人倍率1.56倍となっています。
- ホームヘルパーの資格取得を目的とした研修は、実施していません。



取組内容

- 介護業務に従事していても関連する資格を持たない介護職員や主婦層・若年高齢者などを対象として、ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の一部の補助制度を創設します。リーフレットを自治会で回覧してもらうなど、補助制度の紹介と介護職の魅力アピールします。

事業計画(工程表)

実施事業等	年度	H21	H22	H23	H24
補助制度実施(ヘルパー資格取得者数)	300人		300人	200人	100人
	(累計:300人)		(累計:300人)	(累計:500人)	(累計:600人)
リーフレット配布等制度周知					

所管課 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課 (問合せ先: 048-829-1259)
 保健福祉局 福祉部 介護保険課 (問合せ先: 048-829-1264)

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	7点

取組実績(平成22年3月末時点)

- 平成22年度にホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の補助制度を創設するに当たって、21年度の準備作業である、(仮称)ホームヘルパー2級資格取得支援事業についての実施要綱骨子の作成を予定どおり実施しました。
- より多くの方に補助制度を活用していただくために、ホームヘルパー2級資格を目的とした研修事業を開催している事業者に対して、補助制度の周知の協力を事前に依頼しました。

評価理由

- 平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。

(主な成果等)

【補助制度の骨子】

- (要件・対象者)
- 平成22年4月以降にホームヘルパー2級の資格を取得すること。
- 3ヶ月以上その資格を活用して就労している市内在住の方

(助成額)

- 資格取得に要した費用の一部(2万円を上限)

(市民満足度向上に向けた取組)

- 補助制度について、ハローワークで実施している教育訓練給付金との併用を認めるものとします。

(コスト・効率性)

(課題)

- 補助制度等を紹介するための自治会の回覧については、他の高齢者施策等と合わせた効果的な周知の方法の検討が必要です。

今後の取組・予定

- 平成22年3月現在における埼玉県内の介護関係の状況は、求人4,670人に対して求職者3,563人と、年度末による求職者数の一時的な増加が見られますが、まだ厳しい求職者不足が続いています。他の雇用施策と合わせた一体的な取組を進めます。

(工程表)

実施事業等	年度	H21(実績)	H22	H23	H24
補助制度実施(ヘルパー資格取得者数)	300人		300人	200人	100人
	(累計:300人)		(累計:300人)	(累計:500人)	(累計:600人)
リーフレット配布等制度周知					
事業費(千円)		0			

54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

《54-9 福祉介護人材の養成確保》

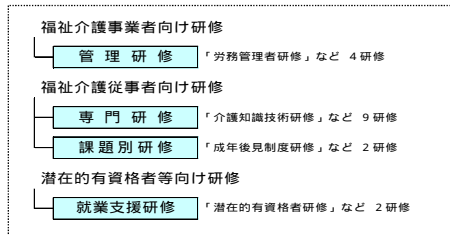
数値目標等（取組指標・方針）

- ・平成24年度末までに、地域福祉情報・研修センターにおいて、サービス従事者の資質向上、交流や就業促進を目的とした研修を17講座実施します。
- ・サービス従事者の確保・定着を目指し、国に対して介護報酬の引上げを毎年要望します。

現状(平成21年3月末時点)

- ・平成19年4月に市社会福祉協議会が「さいたま市地域福祉情報・研修センター」を設置し、講座等を実施しています。
- ・福祉介護分野における人材確保のため、国では平成21年度より介護報酬の3%引上げが実施されています。

【地域福祉情報・研修センターにおける研修体系】



取組内容

- ・地域福祉情報・研修センターにおいて、経営者などを対象とする「管理研修」、サービス従事者などを対象とする「専門研修」や「課題別研修」を実施します。また、就業促進を目的とする「就業支援研修」を実施します。
- ・地域福祉情報・研修センターにおいて、福祉介護サービス従事者や学生等に対して専門的な資格取得に関する研修情報等を発信し、意識啓発を図ります。
- ・毎年、国に対して、介護報酬を引き上げるよう要望活動を実施します。

事業計画（工程表）

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
研修実施			8研修実施	17研修実施
情報発信				
国への要望活動				

所管課 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 (問合せ先: 048-829-1254)
 保健福祉局 福祉部 介護保険課 (問合せ先: 048-829-1264)

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度		
進捗度	加点・減点	8点
b	↗	

取組実績(平成22年3月末時点)

- ・平成21年12月に、地域福祉情報・研修センター(市社会福祉協議会)のホームページを全面的に見直し、新たに、福祉介護の資格取得や社会福祉施設等の福祉の仕事、研修・講座の開催に関する情報を掲載しました。
- ・その結果、ホームページへのアクセス件数が見直し前後の3か月平均と比較すると53.3%増加しました。
- ・平成21年7月及び12月の大都市民生主管局長会議、並びに22年1月の大都市介護保険担当課長会議を通じ、介護報酬の引上げを国へ要望しました。

(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

(課題)

- ・各種専門研修の実施準備に当たり、慢性的な人不足による研修参加率の低下につながらないような仕組みを検討する必要があります。

評価理由

- ・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。さらに、情報発信に関して前倒しで実施したことに加え、ホームページのアクセス件数が増加したことを評価し加点。

(主な成果等)

今後の取組・予定

- ・福祉介護サービス従事者等を対象とした各種専門研修を実施できるよう必要な準備を進めるとともに、引き続き、福祉介護に関する情報の発信に努めます。
- ・介護報酬の引上げについて、市単独要望も含め、あらゆる機会を通じて国に対して要望します。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
研修実施			8研修実施	17研修実施
情報発信	(12月) ホームページ見直し			
国への要望活動	(7月,12月,1月) 要望実施			
事業費(千円)	0			

54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

《54-10 ものづくり人材支援事業》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成23年度中に、ものづくり人材育成の充実を図るため、市内企業や試験研究機関などと連携し、優秀な産業人材を市内企業へと輩出する新たな仕組みを構築します。

現状(平成21年3月末時点)

- 産業振興ビジョンに基づき、本市産業分野において広く活躍できる人材が創出できる環境づくりを行っています。



【工業高校生による市内企業でのインターンシップ】

取組内容

- 平成23年度中に、試験研究機関や市内企業との連携により、優秀な産業人材を市内企業へと輩出する新たな仕組みを構築し、工業高校生を対象に高度な技術研修を実施します。
- 平成21年度から、工業高校生などを対象にデュアルシステム(注1)やインターンシップ(注2)といった基礎的な研修を実施します。
- 平成22年度から、市立小・中学生の科学技術に対する興味の喚起や次世代のものづくり人材の育成を図るため、さいたま市少年少女発明クラブやものづくり体験事業を支援します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
高度な支援事業の構築	→			
デュアルシステム・インターンシップの実施	→			
発明クラブなどへの支援	→			

(注1)デュアルシステムとは、「働きながら学ぶ、学びながら働く」ことにより、若年者等を職業人に育てる新しい職業訓練システムのこと。

(注2)インターンシップとは、学生が企業等において実習・研修的な職業体験をする制度のこと。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度		
進捗度	加減点	7点
b		

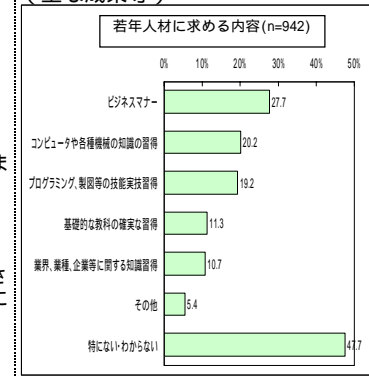
取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- より高度で専門的な技術習得を目指す生徒に対する研修等の実施内容について、平成23年度からの事業開始に向け、高校及び市内企業双方のニーズ調査等を行うとともに、事業連携について公設試験機関等と協議を開始しました。
- 浦和工業高校の2年生165名を対象に市内ものづくり企業へのインターンシップを、また、3年生10名を対象にデュアルシステムを実施しました。2年生はインターンシップ実施後にも、市内の優秀な企業や現場での技術力等を知るために、企業見学バスツアーを実施しました。

平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(主な成果等)



出所: さいたま市企業ネットワーク構築調査(平成21年)

(市民満足度向上に向けた取組)

- インターンシップについて、新たに機械科が参入し全科での実施となったことで、受入企業にとっても育成する人材の幅が広がりました。

(コスト・効率性)

- インターンシップの実施及び受入企業の掘り起こし等について、さいたま商工会議所が有する市内事業者とのネットワークを有効に活用するなど、コストの低減に努めました。

(課題)

- 人材育成事業の高度化を図るための公設試験研究機関や市内企業との連携強化が必要です。

今後の取組・予定

- インターンシップやデュアルシステムは、実施校拡大を含め高校と調整しながら引き続き実施します。
- 小学生から高校生までの一貫した産業人材の育成を目指し、さいたま市少年少女発明クラブ等によるものづくり体験事業への支援を開始します。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
高度な支援事業の構築	ニーズ調査の開始	事業全体の骨組みづくり	事業開始	
デュアルシステム・インターンシップの実施	浦和工業高校での実施			
発明クラブなどへの支援				
事業費(千円)	1,700			

54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

《54-11 マッチング事業》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成24年度末までに、キャリアサポート事業、雇用マッチング促進事業などを新たに実施することにより、市が実施する就職支援事業による支援者数を平成20年度の63人から337人増やし、400人にします。

現状(平成21年3月末時点)

- 平成20年度の就職支援セミナーなどの就職支援事業支援者数は、63人です。



【ふるさとハローワーク】

取組内容

- 平成21年5月に「さいたま市ふるさとハローワーク」(市と国が共同運営)を設置し、子育て世代を中心とした就職支援を実施します。
- キャリアサポート事業として、子育て世代や中高年齢者の再就職支援セミナーの充実、キャリア・コンサルティングによるキャリアアップのための相談、スキルアップ講座等の実施により、求職者に対する就職支援を実施します。
- 雇用マッチングを促進するため、人材不足の福祉業界等の事業所合同説明会や職場見学会などを実施します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
ふるさとハローワークでの就職支援	→			
キャリアサポート事業	→			
雇用マッチング促進事業		→		

所管課 経済局 経済部 労働政策課 (問合せ先: 048-829-1370)

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
a	9点

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- 平成21年5月に「さいたま市ふるさとハローワーク」(市と国が共同運営)を設置し、平成21年度末までに、新規求職申込3,246件、紹介6,100件、就職421件の支援を行いました。
- キャリアサポート事業は、就職支援セミナーを6回実施し、延べ163人の就職支援を行いました。また、キャリア・コンサルティングは、平成21年8月から平成21年度末までに延べ160人の利用者がいました。(H21年度市が実施した事業による就職支援者数 323人)

- 就職支援事業による支援者数が平成20年度の63人から平成21年度323人(*4年間の目標値の400人)へと大幅に増加したため「a」と判断。

(主な成果等) 延人数

事業	H20	H21
就職支援セミナー(女性・中高年齢者)	63	163
キャリア・コンサルティング	-	160
計	63	323
その他共催セミナー		
労働局共催	889	2,223
産業創造財団共催	26	24
ふるさとハローワーク事業(労働局実施分)		
就職支援セミナー(子育て世代対象)	-	403
パソコン講座(託児付)	-	1,183
合同就職面接会	-	278

(市民満足度向上に向けた取組)

- ふるさとハローワークでは、ベビーベッドやベビーチェアを配置しお子様連れでも安心してご利用いただける環境を整備しています。

(コスト・効率性)

- キャリアサポート事業については、適切な支援を実施するため、民間への委託により実施しています。

(課題)

- 現状の雇用情勢においては、求職者に対して「ふるさとハローワーク」の広報をさらに強化し、利用を高めることが効果的と考えられます。

今後の取組・予定

- 引き続き、ふるさとハローワークでの就職支援やキャリアサポート事業を実施するとともに、平成22年度から新たに、人材不足の福祉業界等の事業所合同説明会や職場見学会などの雇用マッチング促進事業を実施いたします。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
ふるさとハローワークでの就職支援	(5月開設)	→		
キャリアサポート事業	→			
雇用マッチング促進事業	→			
事業費(千円)	37,875			

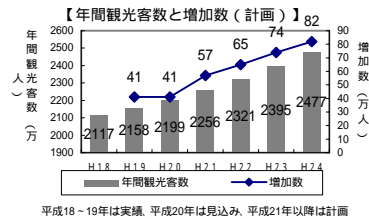
55 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。
(4年以内)

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成24年度末までに、平成19年度の年間入込観光客数(注1)の増加41万人を82万人に倍増し、総計2,477万人とします。
- 平成23年度中に、新たな観光客を獲得するため、スポーツコミッション(注2)を創設します。

現状(平成21年3月末時点)

- 平成18年度の年間入込観光客数は2,117万人で、平成19年度の年間入込観光客数は2,158万人となり、年間41万人増加しました。



取組内容

- (社)さいたま観光コンベンションビューローなどとの連携により、大宮盆栽美術館など新たな施設を活用した観光PRを拡充するとともに、観光資源の周辺環境整備による回遊性の向上に努めます。
- 平成22年度に、市民公募により観光客誘致の標語を決定します。
- 新たな観光客を獲得するため、積極的なプロモーション活動を行うとともに、スポーツコミッションを創設します。
- 有識者等による懇談会等を設置し、さいたま市の観光施策の在り方について研究を行います。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
年間入込観光客数	2,256万人(+57万人)	2,321万人(+65万人)	2,395万人(+74万人)	2,477万人(+82万人)
観光PRの拡充	HPの充実、多言語による情報発信	名称公募		
回遊性の向上				観光タクシー・レンタサイクルの導入協議、実証実験
スポーツコミッションの創設	先行事例等調査	基本計画・体制整備		創設
懇談会等の設置				

(注1)年間入込観光客数とは、各施設が独自に集計している入場者数の年間総計のこと。
(注2)スポーツコミッションとは、国際的スポーツイベントや大会を誘致・開催する専門組織のこと。

所管課 経済局 観光政策部 観光政策課 (問合せ先: 048-829-1365)

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	
7点	

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- 既存のガイドブックに変わるものとして、民間企業のノウハウを活用した「さいたま市walker」を発行したほか、本市の観光資源のPRのための各種パンフレット作成、地域情報紙やwebサイトの積極的活用、また、(社)さいたま観光コンベンションビューローのHPにてtwitterを利用した観光PRを開始するなど施策の充実を図りました。
- 大宮盆栽美術館周辺の観光案内看板の整備を行ったほか、岩槻区においては観光タクシーの運行を開始し、来訪者の回遊性向上を図りました。
- スポーツコミッションの国内動向等について、情報収集を行いました。
- 有識者等による懇談会等を設置するため、組織の枠組みや委員を選出する分野等の検討を行いました。

平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(主な成果等)

- 年間観光客数
- 平成20年度実績 2,265万人
- 平成21年度見込 2,256万人(*実数は集計中)



【無料配布の観光ガイドブック「さいたまウォーカー」】

(市民満足度向上に向けた取組)

-

(コスト・効率性)

-

(課題)

- 本市は、観光都市としてのイメージが弱く、また、市内の観光資源も市外の方に十分、認識されていません。そのため、市外の方に対し、積極的なPR活動を図る必要があります。

今後の取組・予定

- 観光PR拡充のための公募による観光標語募集、市内の回遊性を向上させるため、観光タクシーやレンタサイクルなどの導入協議、実証実験を行います。
- スポーツコミッション創設に関する基礎調査を実施します。
- 有識者等による懇談会等を設置し、観光施策の在り方について研究を行います。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
年間入込観光客数	2,256万人(見込)(+57万人)	2,321万人(+65万人)	2,395万人(+74万人)	2,477万人(+82万人)
観光PRの拡充	(12月)twitterの導入	標語公募、情報発信		
回遊性の向上	(2月)観光タクシー(岩槻区)、(3月)看板設置	導入協議、実証実験		
スポーツコミッションの創設	(1月)先行事例等調査	基礎調査実施、基本計画		創設
懇談会等の設置		委員選定 年4回開催	年4回開催	年4回開催
事業費(千円)	12,064			

56 起業家応援のための「ベンチャービジネス増倍プロジェクト」を実行します。(4年以内)

《56-1 人材育成支援》

数値目標等(取組指標・方針)

- ・平成24年度末までに、創業ベンチャーサポート塾の開設などにより、創業件数を118件増やし、累積創業件数92件を210件にします。
- ・平成23年度から、創業者を発掘する創業応援事業を開始します。

現状(平成21年3月末時点)

- ・(財)さいたま市産業創造財団において、創業希望者の様々な課題解決のための各種支援を実施しています。
- ・平成16年度から平成20年度までの創業実績は、92件です。

〔分野別創業実績〕

分野名	件数
製造業	2
情報通信業	8
運輸業	1
卸売・小売業	24
不動産業	1
飲食店、宿泊業	16
医療、福祉	6
教育、学習支援業	6
サービス業(他に分類されないもの)	28
合計	92

取組内容

- ・平成22年度から、創業希望者に対し、開業前から開業後までを総合的に一貫支援する創業ベンチャーサポート塾を創設します。
- ・出張相談会やアドバイザー派遣事業の無料事業の実施回数を増やし、費用負担の軽減などを図ります。
- ・起業成功セミナーなどの各種セミナーの実施回数や内容等について充実を図ります。
- ・さいたま市ニュービジネス大賞(注1)事業について、支援内容の充実を図るとともに、応募者数を増やすためのPR強化を図ります。
- ・平成23年度から、雇用増倍プロジェクトにより実施する人材育成等支援事業と連携し、主にものづくり分野の創業を目指す大学生や大学院生などの創業支援を実施します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
創業ベンチャーサポート塾の創設		→		
各種相談・アドバイザー派遣事業の拡充		→		
各種セミナーの充実		→		
SNB大賞事業の充実		→		
創業応援事業の創設		→		

(注1)さいたま市ニュービジネス大賞(SNB大賞)とは、ニュービジネスを発掘する目的で実施しているビジネスコンテスト。受賞者に対し、専門家のアドバイスや販路開拓の機会提供など、事業化の促進を支援している。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度		
進捗度	加点・減点	7点
b		

取組実績(平成22年3月末時点)

- ・窓口・金融相談、起業成功セミナーやインキュベーションシステムなど各支援事業により平成21年度の創業件数は、31件でした。(累計123件)
- ・サポート塾の支援体制や円滑な事業推進を図るため、各関係機関と調整を図りました。
- ・各種相談・アドバイザー派遣事業については、527件実施しました。
- ・さいたま市ベンチャー塾を4回、起業成功セミナーを3回開催しました。
- ・さいたま市ニュービジネス大賞事業においては、各関係機関の協力やHP等によるPR強化により54件の応募がありました。(前年度38件)

(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

(課題)

- ・出張相談会、アドバイザー派遣事業、各種セミナー事業の実施回数や内容の充実を図るため、専門家等を含む人材の補充が必要です。

評価理由

- ・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断

(主な成果等)

〔平成21年度分類別創業実績〕

E	建設業	1
F	製造業	1
J	卸売・小売業	7
L	不動産業	1
M	飲食店、宿泊業	6
N	医療、福祉	7
Q	サービス業(他に分類されないもの)	8
	合計	31

今後の取組・予定

- ・平成22年度以降は、創業を目指している方々の円滑な事業開始を支援するため、さいたま商会議所やNPO法人などと連携し、各支援事業の充実・PRを図ります。
- ・また、創業応援事業の創設に向けた

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
創業ベンチャーサポート塾の創設	■	→		
	検討・調整			
各種相談・アドバイザー派遣事業の拡充	■	→		
	相談512件、派遣15件			
各種セミナーの充実	■	→		
	セミナー7回開催			
SNB大賞事業の充実	■	→		
	PR強化			
創業応援事業の創設	■	→		
事業費(千円)	27,417			

56 起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)

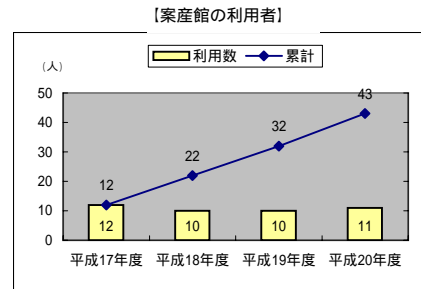
《56-2 創業環境支援》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成23年度から、インキュベーションシステム事業(注1)を拡充し、平成24年度末までに累積創業件数を92件から210件にします。
- 平成24年度末までに、創業者を対象とした新製品開発補助を10件実施します。

現状(平成21年3月末時点)

- 創業者を育成する施設(インキュベーション施設:案産館)への入居希望者が多いが、インキュベーションマネージャー(注2)が不足していたため、インキュベーション施設の充実が図られていません。



取組内容

- インキュベーションシステム事業では、インキュベーションマネージャーの充実を図るとともに、案産館の貸室の増室や民間施設利用者に対する補助を検討します。
- 平成22年度から、新製品開発補助事業の拡充を図り、創業者も対象とします。

事業計画(工程表)

実施事業等	年度	H21	H22	H23	H24
インキュベーション事業の拡充				→	
新製品開発補助事業の拡充			採択件数 2件	採択件数 4件 (累計:6件)	採択件数 4件 (累計:10件)

(注1)インキュベーションシステムとは、創業者や創業間もない経営者をバックアップするシステムのこと。
(注2)インキュベーションマネージャーとは、創業準備の各種手続きや資金計画及びその他経営に関する様々なサポートをする人のこと。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	7点

取組実績(平成22年3月末時点)

- 窓口・金融相談、起業成功セミナーやインキュベーションシステムなど各支援事業により平成21年度の創業件数は、31件でした。(累計123件)
- インキュベーションシステム事業では、利用希望者のニーズに対応するため、「案産館」の貸室を平成22年2月から1室増やしました。
- 新製品開発補助について、1件実施しました。

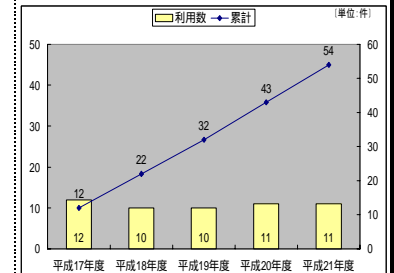
評価理由

平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(主な成果等)

- 【案産館】
 - 創業準備コース:1室(3名共用)
 - 新事業コース:5室(個別使用)

【インキュベーション施設利用者数の推移】



(市民満足度向上に向けた取組)

- 案産館の利用希望者のニーズを踏まえ平成22年度から実施予定の、案産館の貸室の増室を1年前倒しにより1室増室をしました。

(コスト・効率性)

(課題)

- 創業者を育成する施設への入所希望者からの相談に対応できる人材(インキュベーションマネージャー)の補充が必要です。

今後の取組・予定

- 平成22年度以降は、インキュベーションマネージャー不足の解消や案産館の増室の可能性、民間施設利用者に対する補助などについて更に検討・調整を図ります。

(工程表)

実施事業等	年度	H21(実績)	H22	H23	H24
インキュベーション事業の拡充		案産館:貸室(5室、6室)			
新製品開発補助事業の拡充		補助件数1件	採択件数 2件	採択件数 4件 (累計:6件)	採択件数 4件 (累計:10件)
事業費(千円)		5,014			

57 コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)

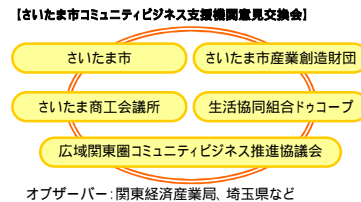
《57-1 コミュニティビジネス育成事業》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成23年度末までに、コミュニティビジネス(注1)を育成するため、新たな支援制度を構築します。

現状(平成21年3月末時点)

- 平成21年3月に改訂した産業振興ビジョンの中に、コミュニティビジネス育成促進事業を位置付けています。
- コミュニティビジネス支援に関わる機関が定期的に集まり、情報交換を行っています。



取組内容

- 平成21年度から、地域密着型事業活動提案モデル事業を実施し、コミュニティビジネスの育成を図ります。
- モデル事業の実施を通じ、コミュニティビジネスに関する支援ノウハウの蓄積及び支援制度の研究を行います。
- モデル事業の成果を踏まえ、平成23年度にコミュニティビジネスの支援に向けた制度を創設します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
地域密着型事業活動提案モデル事業	件数 2件	件数 2件	件数 2件	
支援制度の構築・実施				実施

(注1)コミュニティビジネスとは、地域の市民が主体となり、地域の資源を活用して、地域の抱える課題をビジネス的手法で解決する取組のこと。コミュニティの再生を通じて、その活動で得た利益を地域に還元することが特徴。

所管課 経済局 経済部 経済政策課 (問合せ先：048-829-1363)

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	

7点

取組実績(平成22年3月末時点)

- 平成21年10月から「地域密着型事業活動提案モデル事業」を実施しています。
- 事業実施にあたり、モデル事業の内容を公募した結果9件の応募があり、うち2件を採択しました。
- 【採択事業・主な成果】
 - 学童保育に関するコミュニティビジネス展開事業
 - 新たな学童保育サービスの企画開発
 - 民間学童保育サービスに関する認知度向上策
 - 地域ネットワークを活用した地域ブランド研究事業
 - 市民、市内企業、福祉作業所等からなる地域ブランド食品開発チームの組成
 - 試作品の販売及びプロモーション戦略の検討

(市民満足度向上に向けた取組)

- 市民ニーズの高いコミュニティビジネスの育成を図るため、モデル事業で実施・検証する内容を事業者や市民団体等から公募することにしました。

(コスト・効率性)

- 国の「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用することで、一般財源の歳出抑制を図りました。

(課題)

- 9月補正予算による対応で、事業実施期間が短期間であったため、市における支援ノウハウの蓄積及び支援制度の研究に向けては、さらなる取り組みが必要です。

評価理由

平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(主な成果等)



今後の取組・予定

- 引き続き、地域密着型事業活動提案型モデル事業を実施し、コミュニティビジネスに関する支援ノウハウの蓄積を図るとともに、支援制度のあり方について検討します。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
地域密着型事業活動提案モデル事業	件数 2件	件数 2件	件数 2件	
支援制度の構築・実施				実施
事業費(千円)	3,964			

57 コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)

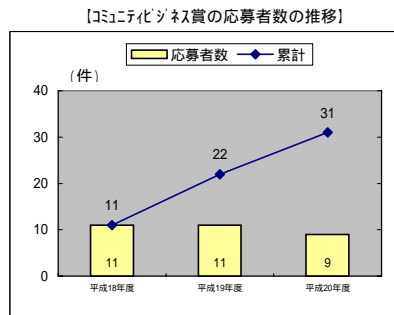
《57-2 コミュニティビジネス促進事業》

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成24年度末までに、コミュニティビジネス賞の応募件数を69件増やし、累積応募件数31件を100件にします。

現状(平成21年3月末時点)

- さいたま市ニュービジネス大賞の中で、地域の課題解決に寄与し、地域内に存在する人的・物的資源を積極的に活用するビジネスプランをコミュニティビジネス賞として表彰し、受賞者に対し専門家のアドバイスや販路開拓等の機会を提供し、事業化の促進を支援しています。また、応募者にはビジネスプランに基づくアドバイスを行っています。
- 平成18年度から平成20年度までのコミュニティビジネス賞に係る応募件数は、31件です。



取組内容

- 平成22年度から、コミュニティビジネスの起業希望者などのために、コミュニティビジネス起業家セミナーを開催します。
- コミュニティビジネスに係る専門家相談会の充実を図ります。
- 様々な機会を捉えて、コミュニティビジネス賞のPRを強化します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
コミュニティビジネス起業家セミナーの開催		セミナー 年1回	セミナー 年1回	セミナー 年3回
専門家相談会の開催	相談会 年1回	相談会 年2回	相談会 年2回	相談会 年4回
コミュニティビジネス賞のPR強化				

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度		
進捗度	加減点	8点
b	↗	

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- 新たに、コミュニティビジネスの起業希望者を対象としたセミナーを計画を1年前倒して、2回(9月19日・12月5日)開催しました。
- 9月19日に実施したセミナー(コミュニティ、ソーシャルビジネス入門塾)に合わせて、専門家相談会を実施しました。
- さいたま市ニュービジネス大賞事業(コミュニティビジネス賞)においては、各関係機関の協力やHP等によるPR強化により前年度を上回る14件の応募がありました。

- 平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したため、「b」と判断。また、22年度実施予定の「コミュニティビジネス起業家セミナー」を1年前倒して開催したため加減点。

(主な成果等)

【セミナー開催実績】

テーマ	コミュニティ、ソーシャルビジネス入門塾
実施日	9月15日
場所	さいたま市産業文化センター3階会議室
参加者	15人

(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

- さいたまニュービジネス大賞(コミュニティビジネス賞を含む)事業のPRについては、さいたま商工会議所や創業・ベンチャー支援センターなどとの連携・協力により会員や利用者に対するPRを実施するなどコスト削減・効率的なPRに努めました。

(課題)

- 市民のコミュニティビジネスに対する認知度を向上させるとともに、コミュニティビジネスならではの自主性を阻害しない範囲における公的支援のあり方の検討が必要です。

今後の取組・予定

- 今後は、ニュービジネス大賞におけるコミュニティビジネス賞の位置付けを格上げし、大賞の1賞として優秀コミュニティビジネス賞とするなど、コミュニティビジネスの促進を図るとともに、関係機関と連携を図り、支援の充実及び賞のPRの強化を図ります。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
コミュニティビジネス起業家セミナーの開催	セミナー2回開催	セミナー 年1回	セミナー 年1回	セミナー 年3回
専門家相談会の開催	相談会 1回	相談会 年2回	相談会 年2回	相談会 年4回
コミュニティビジネス賞のPR強化				
事業費(千円)	555			

58 中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)

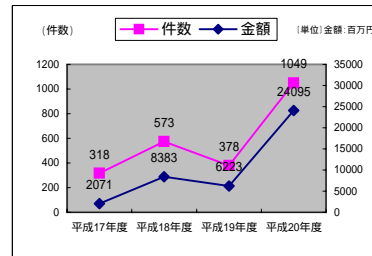
数値目標等(取組指標・方針)

- ・平成23年度から、研究開発を実施する市内中小企業者等向けの融資制度を創設します。
- ・平成22年度から、既存の創業支援資金融資制度について、融資限度額の見直しや条件緩和を行います。

現状(平成21年3月末時点)

- ・中小企業資金融資制度として、小口資金融資・中口資金融資・創業支援資金融資・セーフティネット資金融資・緊急特別資金融資の5つの資金融資制度があります。

【中小企業融資制度のあっせん決定の推移】



取組内容

- ・市内中小企業者等の研究開発の円滑な事業推進を図るため、新たに研究開発資金融資制度を創設します。
- ・創業支援資金融資の融資限度額を1,000万円から1,500万円に引き上げるとともに、申請要件の緩和として、事業開始又は会社設立後「3年未満」の条件を「5年未満」とします。

事業計画(工程表)

実施事業等	年度	H21	H22	H23	H24
新融資制度の創設				→	
既存融資制度の拡充		→			

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	↑
8点	

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- ・創業支援資金融資については、平成22年度から融資限度額を1,000万円から1,500万円に、また申請要件緩和として事業開始又は会社設立後「3年未満」を「5年未満」とするため、中小企業融資条例施行規則等の改正を行いました。国の経済・金融施策に対する対応
- 【セーフティネット資金融資】
- ・融資限度額(8,000万円)
- ・据置期間(2年以内)の取扱期間の延長〔平成23年3月31日まで〕
- 【全資金融資】
- ・条件変更の緩和(据置期間の延長)〔平成23年3月31日まで〕

・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。さらに、国の経済・金融施策に対し、機動的に対応を図り、融資制度を拡充した取組内容を評価し加点。

(主な成果等)

【融資制度のあっせん決定の実績】

- ・あっせん件数 769件
- ・あっせん金額 16,241百万円

(市民満足度向上に向けた取組)

・現下の経済情勢を踏まえ、低利・固定による融資を維持しました。

(コスト・効率性)

・国の経済・金融施策に対し、機動的に対応を図りました。

(課題)

・各資金融資制度に係る資格要件や条件緩和の検討、及び新制度の創設には、新たな財源が必要となります。

今後の取組・予定

- ・平成22年度以降は、研究開発の円滑な事業推進を図るための新たな融資制度を創設するとともに、金融機関等の協力を得ながら利用しやすい融資制度の推進を図ります。

(工程表)

実施事業等	年度	H21(実績)	H22	H23	H24
新融資制度の創設				→	
既存融資制度の拡充		→			
		準備(条例施行規則等の改正)			
事業費(千円)		15,146,432			

59 企業のCSR活動の認証制度を創設・推進します。(4年以内)

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成23年度から、市内企業向けCSR(注1)活動をホームページで公表します。
- 平成22年度から、市内企業を対象としたCSRセミナーを開催します。
- 平成23年度中に、本市独自のCSR活動認証制度を創設します。

現状(平成21年3月末時点)

- 市民提案型協働モデル事業を実施し、「さいたまCSR事例集2008」を発行するとともに、「さいたまCSRフォーラム2009」を開催しました。
- 平成21年3月に改訂した産業振興ビジョンの中に、CSR普及促進事業を位置付けています。

【市内企業におけるCSR活動事例】

会社名	所在地	主な活動内容
埼玉トヨペット株式会社	中央区	ショールームの一角を市民団体と共同運営
宮原西口商工会	北区	商工会・大学・NPOが連携したまちづくり
東京ガス株式会社埼玉支店	南区	地域との防災ネットワーク創り
イオン浦和奥園店	緑区	「黄色いレシート」による福祉団体等への寄贈活動
富士ゼロックス埼玉株式会社	中央区	社員意思を尊重した地域とつながる寄付活動
埼玉りそな銀行	浦和区	「りそなキッズマネーアカデミー」における子ども向け経済教育活動
毎日興業株式会社	大宮区	第三子に給付金を支給するなどの子育てしやすさ推進づくり
パレスホテル大宮	大宮区	生ゴミリサイクルによる生産・消費の地域循環
株式会社タムロン	見沼区	環境を中心としたCSR報告書の発行
財団法人サイサン環境保全基金	大宮区	環境保全活動への支援

(資料)「さいたまCSR事例集2008」

取組内容

- これまでに作成した事例集の内容や新たな事例、企業におけるCSR活動の取組内容などを紹介したホームページの作成・公表や市内企業を対象としたCSRセミナーの実施により、CSR活動の普及・促進を図ります。
- 市内企業におけるCSR活動を促進するため、地域性を考慮した認証基準や認証後における企業のインセンティブなどについて検討を行い、本市独自の認証制度を創設します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
CSRホームページの作成・公表		→		
CSRセミナーの開催		→		
CSR認証制度の創設			→	

(注1) CSRとは、企業の社会的責任(英記: Corporate Social Responsibility)。企業が社会の一員として、社会のルール

を守り、社会の持続的発展に貢献しながら、企業活動を続けていくこと。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	
7点	

取組実績(平成22年3月末時点)

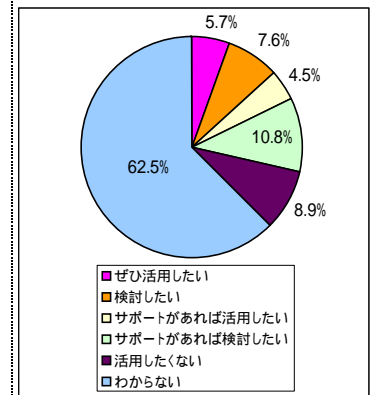
評価理由

- CSR施策の効果的な実施を図るため、市内で製造業及び情報通信業を営む全事業所(3,360件)を対象に実施した「企業ネットワーク構築に関する調査(アンケート)」の中で、「地域住民のための保有技術の活用」及び「活用してみたい分野」に関する意向調査を行いました。
- また、さいたま商工会議所において、本市が交付した補助金を活用し、「地域貢献企業調査」を実施しました。

平成22年度以降に取り組む事業の数値目標、取組内容、工程表等の実施に向け、企業の意向調査などの準備に着手した取組を評価し、進捗度を「b」と判断。

(主な成果等)

地域住民のための保有技術等の活用意向



出所:さいたま市企業ネットワーク構築調査

(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

「企業ネットワーク構築に関する調査(アンケート)」の設問項目に組み込むことで、ゼロ予算で調査を行うことができました。

(課題)

上記調査では、地域住民のために保有技術を活用することについて「わからない」という回答が6割以上を占めたことから、CSR活動の更なる普及・啓発が必要です。

今後の取組・予定

- 調査結果を踏まえ、より市内企業のニーズにあった形でのホームページの作成やセミナーの開催を行い、市内中小企業等におけるCSR活動の更なる普及・促進を図ります。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
CSRホームページの作成・公表	意向調査・内容の検討			→
CSRセミナーの開催	意向調査・内容の検討			→
CSR認証制度の創設				→
事業費(千円)	0			

60 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)

数値目標等(取組指標・方針)

- 平成22年度末までに、大宮駅周辺公共用地利用基本計画を策定します。
- 平成23年度末までに、大宮駅東口駅前広場用地の買収を開始します。
- 平成24年度末までに、氷川緑道西通線用地の100%取得及び大門町2丁目中地区再開発組合の設立を行います。

現状(平成21年3月末時点)

- 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの策定作業に並行し、老朽化した大宮駅東口公共施設の再編についての検討、大宮駅東口駅前広場北側拡幅に向けた権利者との交渉、氷川緑道西通線の用地買収、大門町2丁目中地区再開発の準備組合の設立などを行っています。



【大宮駅東口】

取組内容

- 東日本の玄関口として、経済・商業機能を高める開発を推進するため、大宮駅東口周辺の老朽化した公共施設の再編・複合化等により施設の更新を図るとともに、大宮駅東口再開発のリーディング事業となる大門町2丁目中地区再開発事業を積極的に進めていきます。
- 都市計画道路氷川緑道西通線や大宮駅東口駅前広場の整備について、積極的に用地交渉・用地買収を行っていきます。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
大宮駅東口公共施設の再編	基本計画の策定		実施計画の策定	
大門町2丁目中地区再開発の事業化	基本計画案の作成		事業計画案作成及び認可手続き 都市計画告示	組合設立
氷川緑道西通線の整備	土地評価	物件調査・用地交渉・用地取得		
大宮駅東口駅前広場の整備		建物・営業調査	事業化(区域変更)	用地買収

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	

7点

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの策定作業を完了し、老朽化した大宮駅東口公共施設の再編についての検討、大門町2丁目中地区再開発の基本計画案の作成準備、氷川緑道西通線の土地評価後に一部用地取得、大宮駅東口駅前広場北側拡幅に向けた権利者との交渉などを行いました。
- 大宮駅周辺地域戦略ビジョンの策定に当たっては、策定委員会、分科会を公開で行うとともに、意見交換会をワークショップ形式で実施するなど、市民参加型の策定作業を実践しました。

平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。

(主な成果等)

(大宮駅周辺地域戦略ビジョンの概要)

<将来像> 東日本の顔となるまち おもてなし、あふれるまち 氷川の杜、継ぐまち

<戦略> まちづくり戦略:拠点都市として強化する戦略、にぎわいのまち大宮を再生する戦略、大宮を象徴する顔・シンボルをつくる戦略、都新ならではの環境配慮や情報技術活用を推進する戦略

交通戦略:都心活動のモビリティを向上させる戦略、まちのにぎわいを支える交通マネジメント戦略、人と環境にやさしい交通体系へ転換する戦略

推進戦略:地域が一体となって戦略ビジョンを具体的に展開する戦略

(市民満足度向上に向けた取組)

- 広く配布ができるように、大宮駅周辺地域戦略ビジョンの本編を要約したリーフレットを作成しました。

(コスト・効率性)

(課題)

- 地元、事業者、行政の3者がまちづくりに取り組むための官民協働の新たな推進体制を構築し、事業を進める必要があります。

今後の取組・予定

- 平成22年度以降は、大宮駅東口公共施設の再編、大門町2丁目中地区の再開発の事業化、氷川緑道西通線の整備、大宮駅東口駅前広場の整備を引き続き進めていきます。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
大宮駅東口公共施設の再編	基本計画の策定		実施計画の策定	
大門町2丁目中地区再開発の事業化	基本計画案の作成		事業計画案作成及び都市計画手続き 都市計画告示	組合設立
氷川緑道西通線の整備	土地評価	物件調査・用地交渉・用地取得		
大宮駅東口駅前広場の整備		建物・営業調査	事業化(区域変更)	用地買収
事業費(千円)	673,918			

61 地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。(4年以内)

数値目標等(取組指標・方針)

- ・経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手することを目指します。

現状(平成21年3月末時点)

- ・浦和美園駅から岩槻駅までの延伸事業化へ向けた検討を埼玉県と共同で進めています。
- ・都市鉄道等利便増進法(注1)の適用を受けるため、採算性や費用対効果の確保が条件とされています。



取組内容

- ・「沿線開発」や「運行計画の工夫」等の検討を進め、採算性の確保等の課題解決の目途をつけ、鉄道事業者との合意形成を図り、平成24年度に都市鉄道等利便増進法の申請手続きに入ることを目指します。
- ・沿線開発については、中間駅周辺地域に将来見込むことのできる開発需要を見定めながら中間駅周辺のまちづくりの規模拡大や集客施設の誘致を検討します。
- ・運行計画の工夫については、様々なパターン設定について精査し、鉄道事業者からの意見聴取等により、快速運転の導入の可否等を検討します。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
事業計画(運行計画等)の検討	→			
沿線開発の検討	→			
整備主体・営業主体との調整・合意			→	
沿線自治体・関係事業者等との調整			→	
都市鉄道等利便増進法による手続き				→

(注1)都市鉄道等利便増進法とは、都市鉄道の既存ストックを有効活用し、「速達性の向上」と「駅施設の利用円滑化」を対象とした新たな鉄道事業手法を定めたもの。この制度では、整備主体(公的主体)と営業主体(鉄道事業者)を分離する、いわゆる「上下分離方式」が採用される。

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	

7点

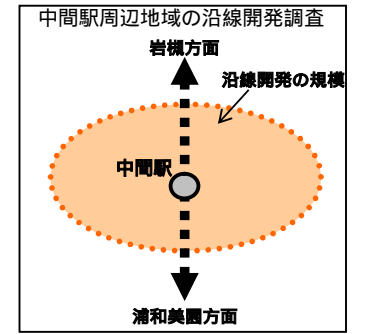
取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- ・「沿線開発」や「運行計画の工夫」等により採算性を確保するため埼玉県と共同して検討を行いました。
- ・「沿線開発」については、中間駅周辺地域において将来見込むことのできる開発需要の調査を行い、おおむね4,000人の開発需要があると推計しました。
- ・「運行計画の工夫」については、鉄道事業者からの意見聴取を行い、様々なパターン設定における快速運転の導入にあたって、通過駅のホームドア改修、ATO(自動列車運転装置)の見直し、快速運行経験者の確保の必要性、通過駅の利用者対策、相互直通運転に伴う東京メトロとの運行の調整を要することなどの課題を把握しました。

・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(主な成果等)



(市民満足度向上に向けた取組)

(コスト・効率性)

(課題)

- ・採算性を確保するためには、更に集客施設の誘致などの需要確保の方策が必要
- ・快速運転導入のためには、通過駅の駅施設の改修や列車の運転設備の見直し等の対応が必要

今後の取組・予定

鉄道事業の採算性を確保するために、鉄道利用者の増加につながる集客施設誘致、快速運転導入等の課題の精査を更に進めた上で、法申請のための事業計画案を作成し、鉄道事業者を含めた関係機関との調整・合意を経た後、平成24年度末までの事業着手を目指す。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
事業計画(運行計画等)の検討	→			
沿線開発の検討	→			
整備主体・営業主体との調整・合意			→	
沿線自治体・関係事業者等との調整			→	
都市鉄道等利便増進法による手続き				→
事業費(千円)	29,463			

62 市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)

数値目標等(取組指標・方針)

- ・庁舎整備検討委員会を適宜開催して、各界・各層から幅広く意見を聴くとともに、議員による合併協定書の議論、行政による庁内検討会議での調査・検討、そして、市民参加による庁舎整備検討委員会での検討といったそれぞれの議論の積み重ねを踏まえ、社会経済情勢の動向等も見極めながら、総合的な視点で庁舎のあり方について検討を行います。

現状(平成21年3月末時点)

- ・さいたま市誕生時の合併協定書に基づき、平成14年度に庁内検討会議を立ち上げ、各政令指定都市の庁舎の概要や基金の設置状況などの調査を実施し、検討を重ねてきました。
- ・平成20年度に、将来の庁舎(本庁舎及び区役所庁舎)の整備に関して幅広く意見を聴くため、市民参加による「さいたま市庁舎整備検討委員会」を新たに発足させ、平成20年11月に第1回委員会を、平成21年3月に第2回委員会を開催しました。
- ・平成21年度から庁舎整備基金の積立を行っています。



【第1回庁舎整備検討委員会の様子】
テーマ:さいたま市のあゆみと市庁舎の検討経緯

取組内容

- ・庁舎整備検討委員会において、各界・各層から幅広く意見を聴くことができるよう庁内検討会議と連携し、適切なテーマを設定しながら委員会を適宜開催します。
- ・過去からの議員・行政・市民によるそれぞれの議論の積み重ねや、社会経済情勢の動向等も見極めながら、総合的な視点で庁舎のあり方について検討を行います。

事業計画(工程表)

年度	H21	H22	H23	H24
実施事業等				
庁舎整備検討委員会の開催	→			
庁内検討会議の開催	→			

しあわせ倍増プラン2009の達成度の評価(10点満点)

達成度	
進捗度	加点・減点
b	
7点	

取組実績(平成22年3月末時点)

評価理由

- ・庁内検討会議を平成21年4月、11月、平成22年3月の3回、さいたま市庁舎整備検討委員会を平成21年11月、平成22年3月の2回開催しました。
- ・各庁舎の建替えなど将来の更新時期に備え、将来的な財政負担の軽減を図り、適切な市民サービスを継続的に提供できるようにすることを目的とした庁舎整備基金の積立を行いました。
- ・庁舎整備基金の積立額は5億円となっています。

- ・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。

(市民満足度向上に向けた取組)

- ・委員会資料は、わかりやすい具体的な事例等を取り上げ、幅広く意見をいただけるよう工夫しました。また、会議結果については、ホームページで市民の皆様にご公表しております。

(コスト・効率性)

- ・これまでの庁内検討会議での調査結果を活用し、委員会資料を作成しました。

(課題)

- ・現在の本庁舎及び一部の区役所庁舎については、合併前の旧市庁舎を活用したもので、建築年から30年以上が経過し、老朽化や耐震性の問題が進んでいます。

(主な成果等)

<検討委員会での主な意見>

- ・庁舎整備について、市のビジョンを策定する必要がある。
- ・道州制の議論がはきりしていない現時点では、中央区や大宮区、岩槻区の庁舎の建物整備、位置についての総合的な整備計画を先につくり、その後、市庁舎整備について検討するべきである。
- ・市民が利用できる美術館を整備することはできないか。

今後の取組・予定

- ・庁舎整備検討委員会を適宜開催して、各界・各層から幅広く意見を伺い、社会経済情勢の動向等も見極めながら、総合的な視点で庁舎のあり方について検討を行います。

(工程表)

年度	H21(実績)	H22	H23	H24
実施事業等				
庁舎整備検討委員会の開催	→			
庁内検討会議の開催	→			
事業費(千円)	0			

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-6 事業所内保育施設推進事業

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程21年のとおり進捗した。	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	B	現状について知りません。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	複数企業と市との連携が必要だと感じます。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	A	安心して子育てと仕事を両立できる環境を広く普及させて欲しい。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	効率的な配置ができるかが課題と考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの進捗である。	A	大きなニーズがある待機児童解消策としての効果もある。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	今後も事業者のニーズを探り制度の周知をして推進していただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	まだ準備段階の中でも準備段階だが、工程表通りの進捗。	B	
町田委員	b		7	2箇所と少ないですが、実施できたことに評価します。今後の増加に期待します。	A	企業内保育所の充実、小さな子どもを持つ親にとっての雇用創出になります。男女共同参画の機会を増加できる実質的な施策です。どの程度の補助が妥当なのかが課題になります。このような保育施設が市内では一般的となるよう積極的に実施することで、さいたま市のイメージアップにもなると考えます。
三浦委員	b		7	現状は、まだ評価すべき段階ではないようにも思われます。複数の企業等の集合体による事業所内保育施設の支援制度づくりの成否がこの事業の本来の評価対象ではないでしょうか。	A	複数の企業等の集合体による事業所内保育施設の支援制度づくりの成否を見守りたい。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-7 介護福祉士資格取得支援

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	C		4	・平成21年度の目標である280人の講座受講に対して、実績が144人であったため、「C」と判断。		
磯田委員	C		4	目標である280人の講座受講に対して、実績が144人であるため。	B	
伊藤(巖)委員	C		4	スケジュールでの評価とした	B	講座の後に施設での成果や取組状況が解れば今後に生かせるのではないかと思う。
伊藤(麻美)委員	C		4	参加人数が目標を下回ったので	B	PRが大切
猪野委員	C		4	受講者数が目標値の半数程度。	B	根本的な原因と対策を知りたい。
栗原委員	C		4	内部評価に準じました。	B	いたずらな数の増加にならないよう、質の向上につながるフォローが必要と考えます。
長野委員	C		4	実績数値が目標数の約半数となったため	B	リーフレットを自治会回覧板で回すという手法選択は退職者と専業主婦を主たるターゲットとすることであろうか?メディアミックスの研究が必要ではないだろうか。(資格がありながら当該職を退職している(就いていない)層の復帰というのは施策ターゲットにはならないということであろうか?)
野崎委員	C		4	講座受講者数が目標未達成のため。	B	募集時期のタイミングや募集範囲の拡大を行って受講者数の増に努めていただきたい。
延原委員	C		4	国の交付金が遅れたため、募集開始がずれこんだので未達ならば、減点の必要はないが。コメント下さい。	B	特になし
橋本委員	C		4	内部評価に準じて判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	C		4	開始時期だけの問題であるのか、講習の設計に問題があるのか、検証が必要。	C	国レベルの精度設計などを通して改善していかなければ、対症療法に自治体が努力を重ねても、根本的な解決は難しいのではないだろうか。
町田委員	C	↓	4	新たな資格取得人数は、興味を持っている人の総量把握にもなります。PRなどを充実させて必要性を啓発していただきたいものです。人数の実現が約半分なので目標には満たないと判断します。	B	高齢化社会の到来により介護福祉士はさらなる需要があります。資格支援により必要な施設に必要数が配置されてたくさんの市民が明るく元気に過ごせるさいたま市としていただきたいです。
三浦委員	C		4	目標を大きく下回ったため。ただし、その原因は福祉職の資格を保有しても、十分な報酬の得られる職が保障されていない現状にあって、54-9で国に要望するとしている介護報酬のみならず、地域包括支援センターの委託費やさいたま市独自の福祉施策にかかる専門職人件費の積算単価や配置人員の考え方(ガイドライン)にも問題があると考えます。	B	重要なのは「資格取得支援」よりも、「資格保有者の待遇改善」です。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-8 ホームヘルパー2級資格取得支援

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	B	介護職の魅力と補助制度につちえの広報は市報が主に実施すべきで、安易に自治会の回覧ですべきではない。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	数字目標も大切かもしれませんがただ資格をとるだけで終わってしまわない人材確保を
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	いかに人数を確保するかが肝要。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	いたずらな数の増加にならないよう、質の向上につながるフォローが必要と考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの進み方である	B	人材の定着を目指す施策のため、ぜひ、追跡調査を行い定着率等の効果測定を果たしてもらいたい
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	資格取得者を今後更に増加させて雇用に繋げていただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。	C	国レベルの精度設計などを通して改善していかなければ、対症療法に自治体が努力を重ねても、根本的な解決は難しいのではないだろうか。
町田委員	b		7	準備中でもあり評価は難しいですが、予定どおりとします。	B	平成22年度から本格実施の事業。上記内容と同様に高齢者対策としての人材育成と確保という点で有効な施策だと考えます。
三浦委員	b		7	要綱骨子作成という取組がなされたようなので。	B	重要なのは「資格取得支援」よりも、「資格保有者の待遇改善」です。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-9 福祉介護人材の養成確保

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点 減点	点数			
内部評価	b	↑	8	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。さらに、情報発信に関して前倒しで実施したことに加え、ホームページのアクセス件数が増加したことを評価し加点。		
磯田委員	b	↑	8	情報発信の前倒し	B	
伊藤（巖）委員	b		7	スケジュールでの評価とした	B	介護従事者に対する報酬も特に配慮し（引き上げ）社会的に魅力ある職業と認められる広報も必要である。
伊藤（麻美）委員	b		7	数値目標が予定通りだったので	B	情報をしっかり開示し多くの方に関心を持って頂くことが大事だと思います。
猪野委員	b	↑	8	情報発信の前倒しに対して加点。	B	効果的な情報発信・研修の実施を望む。
栗原委員	b	↑	8	内部評価に準じました。	B	いたずらな数の増加にならないよう、質の向上につながるフォローが必要と考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの進み方である	B	国へ要望する重要性は理解するが、政令市レベルの圧力行動でどの程度インパクトがあるのか、よく分からない。国と地方の協議の場が法制化されようとするとも視野に入れると全国市長会レベルでの戦略的行動につなげる必要があるのではないだろうか？
野崎委員	b	↑	8	計画を上回り実現されていますので。	B	今後とも講座の充実や人不足の解消に向け有効に行っていただきたい。
延原委員	b		7	加点する程の達成評価ではないと考えた。	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。HPのアクセス件数の増加はどのような分析をしているのか？	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	基本的に工程表通り。ウェブページの更新の前倒しは良いことだが、この政策の本体である研修事業が固まっていない段階での一般的な情報提供になるため、この事業の加点要素とは判断しなかった。	C	国レベルの精度設計などを通して改善していかなければ、対症療法に自治体が努力を重ねても、根本的な解決は難しいのではないだろうか。
町田委員	b	↑	8	HP50%程度の増加では、実態数の有効性はさほど変わらないともいえる。しかし、情報発信の開始時期を早めたという点では加点評価します。	B	地域福祉情報・研修センターでの、福祉介護サービス従事者や学生等に対して福祉介護人材の養成を行政が行うことで直接的な介護問題の解決になると考えます。人材確保を育成段階から行うことで行政への貢献度にも繋がることを期待します。
三浦委員	b		7	国への要望活動の「成果」の自己評価を教えてください。	A	地方分権時代に介護、福祉を主体的に担うのは基礎自治体ですので、国への要望活動も達成目標を明確にして取り組む必要があると思います。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-10 ものづくり人材支援事業

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点 減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤（巖）委員	b		7	スケジュールでの評価とした	A	中小企業から物作りに対する魅力の講演をしてもらい、今後の技術等の発展に協力して頂く事が必要ではないか（取組む際、予算の増額が必要）
伊藤（麻美）委員	b		7	工程通りと判断しました	B	多くの子供達ものづくりの大切さ感じてもらいたい。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	A	体験する機会を与えて欲しい。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	A	技術の創造・継承は、さいたま市だけでなく、日本の未来にかかわる大変重要な項目です。
長野委員	b		7	工程表通りである	B	受け入れ企業のコスト負担も配慮した推進体制を期待する。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	より多くの体験事業を今後も推進していただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りに進捗。	A	現場と触れることによる人材育成の強化は重要な戦略的意義をもつ。
町田委員	b		7	予定どおりの実施と判断します。	B	優秀な産業人材を市内企業に就労するためにも、地元企業への魅力を伝えるためにも若人を対象にした技術研修は、将来を考えるきっかけとなることでしょう。ほこりを持ってさいたま市としての施策として充実してもらいたい。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。	B	この分野の行政の役割は主にコーディネータか。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	54-11 マッチング事業

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	a		9	・就職支援事業による支援者数が平成20年度の63人から平成21年度323人（*4年間の目標値の400人）へと大幅に増加したため「a」と判断。		
磯田委員	a		9	就職支援事業による支援者数の大幅増加した。	B	
伊藤（巖）委員	a		9	スケジュールでの評価とした	B	取組については評価できるが、その成果として何人が就職出来たか解らない。（人数も明らかにすべきではないか）
伊藤（麻美）委員	a		9	数値目標が上回ったので	B	しっかりと広報が重要
猪野委員	a		9	目標値を大幅に上回る進捗。	A	これからもニーズは増していくと思う。
栗原委員	a		9	内部評価に準じましたが、目標数値の設定方法に若干、疑問を感じます。	A	雇用の促進は、まちの活力に直結します。今後もさらなる活用を期待します。
長野委員	b	↑	8	利用者は予定を上回る大幅増である。ただし、資料を読む限りでは就職支援者数の定義は就労実現数（アウトカム値）ではないようであるから、成果の大幅な向上といえるかは疑問である。（利用者増の利用は委託事業者選定の成功？）	A	セーフティネットあるいはワークフェア施策としても重要と考える。
野崎委員	b	↑	8	計画を上回り実現されていますので。	A	求職者に対して今後も広く周知を行って雇用の充実に努めていただきたい。
延原委員	b		7	H21実績はH20と比べ大幅増だが、H21の目標値が示されていないので仮とした。	B	特になし
橋本委員	b	↑	8	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。数値設定が妥当だったのかどうか、今後の目標の変更はあるのか？	B	社会情勢を踏まえ、フレキシブルな対応等が必要ではないかと考えます。今後の取り組みを注目していきたいと思います。
廣瀬委員	a		9	初年度にして、4年目の目標値に近づく実績をあげた。	A	地域の状況がきめ細かく見える市としての取組が効果を持ち得る領域。
町田委員	b	↑	8	支援者数の増加は評価できますが、実際に就労できたかが総合的評価につながると考えるため、予定どおりの評価としました。	B	若人から子育て世代、そして中高年までの再就職支援セミナーなどにも充実をお願いします。キャリアアップのための支援、スキルアップ講座等の実施など、求職者への地元就職への支援策を実施できることはとてもよいことだと考えます。
三浦委員				評価保留 新規求職申込3,246件に対して就職421件 ふるさとハローワーク事業合同就職面接会で、参加企業数45社に対して来場者278人うち就職者数10人 これらの数値は実績としてどのように内部評価されているのでしょうか。	B	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。(4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	C	観光資源は何があるか?と考えた時、なかなか頭に浮かばない現状、市外から魅力を感じて期待しながら来訪する施設が無いのが残念です。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	PRが大切
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	どんどんPRすべき。何が売りであるのかを市民にもはっきりPRして欲しい。
栗原委員				見込では評価できません。平成20年度の実績について、場所によって数値が違います。どれが正しいのでしょうか?	A	魅力あるコンテンツは多いに活用すべきです。
長野委員	b		7	工程表通りの作業内容である	B	現行の本庁への外部人材登用とは別にスポーツコミッション創設では外部人材登用などの手法活用も必要と思われる。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	A	観光都市としての魅力を更に発信していただき多くの観光資源を有効活用していただきたい。
延原委員	b		7	特になし (実績が見込みのため特段の評価せず)	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。 観光客の声を拾い上げるシステムはないのか?顧客の声を活かす取り組みも必要では?	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。入込観光客数と市の政策的取組の因果関係については慎重に検証する必要はあるだろう。	B	
町田委員	b		7	数字が見込みのままなので評価が困難ですが、事業は継続してなされているので予定どおりと判断しました。	C	観光都市としてのさいたま市は正直実感できない面もあります。しかし、見沼地区やスポーツ施設などさいたま市として誇れる地域もあります。行政施策やまちづくりのモデル地区としてPRすることも、まちの活性化事業としては有効と考えます。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。	A	景観、まちづくり分野の施策との連携を求めます。

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	56	起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	56-1 人材育成支援

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	B	現存する中小企業の活性化が前提での推進を計ることが必要。理想に対する失敗例は？どの程度かも知るべき。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	市場を活性化させる為に新たなビジネスの発掘が必要です。県外からも興味を持って頂ければ様々な面での広がりも見えてくるのでは。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	若者の起業への関心をもっと高めるべき。
栗原委員	b		7	内部評価に準じましたが、目標の設定方法に若干、疑問を感じます。	A	就労の縮小傾向が続く状況のなかでの起業ですので、多めにサポートすべきと考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの各種拡充が行われている	B	事業継承、第2創業への対応策とも連動してもよいのではないだろうか？
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	セミナーの充実やサポートを強化して創業件数の増加に努めて開設後のサポートも継続して行っていただきたい。
延原委員				事業計画(H21は空白)には予定未記載である。よって実績記載あるが評価できない。追加説明(何故予定が未記入なのか?)して下さい。(56-1、56-2併せて)	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表では空白の年度なので、準備作業がおこなわれたことについて、内部評価に準じた。	A	今後の市の活性化にとって起業やコミュニティビジネス等の活発な展開は、クリエイティブな意味を持つと考える。今後は諸々の支援施策の実証の中から、効果的な政策手段を絞り込み、有効な施策展開を期待したい。(56と57の枝番事業全体への評価コメントとして)
町田委員	b	↑	7	セミナーの前倒しでの実施、PRの充実など予定を上回る実施と判断しました。	B	行政が、起業セミナーや財務や会計などについての各種セミナーを実施することに賛成である。地元企業の育成を目指して夢と希望のもてる社会人の育成を目的にして、起業人への育成にとりくんでもらいたいものです。
三浦委員	b		7	内部評価に準じて。 しかし、本来は21年度に何も予定がないので、評価できません。	B	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	56	起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実行します。(4年以内)	4年以内	56-2 創業環境支援

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	C	個人の要望を受け市政全般に反映させる事には無理がある。(受付機関として設置は良とする)
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	特にありません。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	将来性のある事業をなす創業者への積極的な支援を望む。
栗原委員	b		7	内部評価に準じましたが、目標の設定方法に若干、疑問を感じます。	A	就労の縮小傾向が続く状況のなかでの起業ですので、多いにサポートすべきと考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの内容である	B	事業費500万円でインキュベーションマネージャーの増員を課題として挙げるが、人件費をカバーする金額ではないので、事業前提が異なっているのではないだろうか？
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	人材の充実に努めより効果的なサポート体制を確立していただきたい。
延原委員				事業計画(H21は空白)には予定未記載である。よって実績記載あるが評価できない。追加説明(何故予定が未記入なのか?)して下さい。(56-1、56-2併せて)	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。	A	今後の市の活性化にとって起業やコミュニティビジネス等の活発な展開は、クリティカルな意味を持つと考える。今後は諸々の支援施策の実証の中から、効果的な政策手段を絞り込み、有効な施策展開を期待したい。(56と57の枝番事業全体への評価コメントとして)
町田委員	b	7	7	1年前倒しでの実施など、積極的な取り組みが伺えるので加減評価としました。	B	インキュベーションシステム事業という、起業初期段階での支援事業は、会社が順調に機能するまではありがたいことだと考えます。少しでも多くの人々が希望をもち自らが事業主として輝く人材となることを願います。
三浦委員	b		7	内部評価に準じて。	B	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	57	コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)	4年以内	57-1 コミュニティビジネス育成事業

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	数値目標地域密着型事業活動提案モデル事業2件採択	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	C	官民一体となって地域活動とビジネスを考える事と思うが、社会福祉活動の一部を営利を生み出す方法として考えるべきと感じる。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	採択された案件をバックアップする体制は整っているのでしょうか？
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	
栗原委員	b		7	内部評価に準じました。	B	すべてを行政に頼るのではない、地域主体のこういった活動は、コミュニティの活力向上に繋がると思います。
長野委員	b		7	工程表通りである	B	補助金投入型から市民の財布を引き出すインセンティブ設計の構築という政策環境創造に市の役割を期待する。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	支援ノウハウを蓄積していただき期間等も含め充実した体制づくりが望まれます。
延原委員	b		7	工程表通りの達成のため	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗だが、市の規模を想定すると目標設定は控えめに過ぎるのではないが。	A	今後の市の活性化にとって起業やコミュニティビジネス等の活発な展開は、クリエイティブな意味を持つと考える。今後は諸々の支援施策の実証の中から、効果的な政策手段を絞り込み、有効な施策展開を期待したい。(56と57の枝番事業全体への評価コメントとして)
町田委員	b		7	予定どおりの進捗と判断します。	A	コミュニティビジネスとは、地域により密着した事業のことをいうのだと思うと思います。事業をさいたま市内で起業するだけでなく、その事業活動が市民の生活に密着したものとなるような支援をすることで、起業サポートする意義になるのだと思うと考えます。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。地域密着型事業活動提案モデル事業の定着度、自立継続可能性を教えてください。	A	今後ニーズが高まる分野だと思います。NPOによる非営利活動とコミュニティビジネスは、今後ボーダレスになっていくと思われるので、そのような流れに対応できる柔軟な制度設計をお願いします。

宣言・分野	事業番号	倍增プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	57	コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)	4年以内	57-2 コミュニティビジネス促進事業

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b	↑	8	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。また、22年度実施予定の「コミュニティビジネス起業家セミナー」を1年前倒しして開催したため加点。		
磯田委員	b	↑	8	22年実施予定を1年前倒して開催したため加点	B	
伊藤(巖)委員	b	↑	8	スケジュールでの評価とした	C	地域活動の中での不備な点及び活性化を推進する部分を分け、企業体系に移行すべき事項を具現化する事が必要。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました	B	もっとPRが必要
猪野委員	b	↑	8	事業の前倒しを評価し加点。	B	この事業がどれだけ起業に繋がっているのかデータが欲しい。
栗原委員	b	↑	8	内部評価に準じました。しかし22、23年度の目標が21年度実績より少ないのはいかがなものでしょうか？	B	すべてを行政に頼るのではない、地域主体のこういった活動は、コミュニティの活力向上に繋がると思います。
長野委員	b	↑	8	起業家セミナーの1年前倒し実施のため	B	今後のソフト面での社会インフラの機能もあるCB、SBを進める上で阻害要因となりえる規制緩和の問題にも着手してもらいたい。
野崎委員	b	↑	8	計画より上回り達成されていると判断しましたので。	B	引き続きPRに努めて認知度の向上に努めたい。
延原委員	b		7	*工程表から1年前倒して「セミナー」を実施出来た理由を説明下さい	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。前倒しで取り組めた理由とセミナー参加者の予定者は何人を目指しているのか？	B	コミュニティビジネスに対するPR活動の充実を目指して欲しい。
廣瀬委員	b		7	基本的に工程表通り。	A	今後の市の活性化にとって起業やコミュニティビジネス等の活発な展開は、クリティカルな意味を持つと考える。今後は諸々の支援施策の実証の中から、効果的な政策手段を絞り込み、有効な施策展開を期待したい。(56と57の枝番事業全体への評価コメントとして)
町田委員	b	↑	8	セミナー開催などは予定より早い進捗となっています。加点としました。	B	地域密着型の企業形態としてどのようなものが考えられるか、そのアイデアを広く人々に提案してもらおうという発想は面白いと考えます。より多くの提案によりこの制度が活性化することを願います。
三浦委員	b	↑	8	工程が前倒しされたということで。ただ、予算主義の行政で、なぜ555千円の事業費がついて事業の前倒しのできたのでしょうか。	A	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	58	中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。 (4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点 減点	点数			
内部評価	b	↑	8	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので、「b」と判断。さらに、国の経済・金融施策に対し、機動的に対応を図り、融資制度を拡充した取組内容を評価し加点。		
磯田委員	b	↑	8	融資制度の拡充を評価して加点	B	
伊藤（巖）委員	b	↑	8	スケジュールでの評価とした	B	市内中小企業への商品開発への支援の為であれば良とすべきであり、優良な企業への支援は必要。
伊藤（麻美）委員	b		7	工程通りと判断しました	B	特にありません。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	
栗原委員	b	↑	8	内部評価に準じました。	A	経済情勢の良くない現在、既出のものづくり企業も含め、中小企業への融資やマッチング等のフォローは大変重要です。
長野委員	b		7	工程表どおりである。	B	金融機関側への「丸投げ」も現状ではやむをえないが、担当職員の目利力を蓄積する点も期待したい。
野崎委員	b	↑	8	計画より上回り達成されていると判断しましたので。	B	条件等の見直しを慎重に行っていただき財源についても迅速な対応を期待します。
延原委員				* H21年度予定が未記載のため。説明下さい。（58、59とも同一）	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。 機動的に～の内実が読み取れなかったので加点はしていません。	B	他事表とのシナジー効果を生み出せるよう取り組んでいく必要があると考えます。
廣瀬委員	b	↑	8	内部評価に準じた。	B	
町田委員	b		7	融資制度はまだ制定されていないため加点とはしていません。	B	中小企業は、この施策にもあるように研究開発や新たな知見を見出すことが大企業に比べて不利な状況です。研究や情報を得るためにも財源への支援が有効に使用されることに期待します。
三浦委員	b	↑	8	内部評価に準じて。	A	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
7 経済・雇用	59	企業のCSR活動の認証制度を創設・推進します。(4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加減点	点数			
内部評価	b		7	・平成22年度以降に取り組む事業の数値目標、取組内容、工程表等の実施に向け、企業の意向調査などの準備に着手した取組を評価し、進捗度を「b」と判断。		
磯田委員	b		7	実施に向けての準備の着手取組を評価して	B	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	B	企業が地域の一員として一体化する事が今後の発展に寄与するものと思います。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました」	B	CSR活動をしたくても余裕の無い企業も多いと思います。大げさなCSRでなくても良いという事を知らせるのも大事な気がします。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	C	積極的な回答の割合が少ない理由を知りたい。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	押しつけでは意味のない活動ですので、認知度・理解度のアップが必要と考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの準備状況である。	B	さいたま市独自の認証項目は市発注事業上の政策入札項目ともする必要があるといえるかもしれない。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	B	調査内容を有効に活用していただき制度確立に向けていただきたい。
延原委員				* H21年度予定が未記載のため。説明下さい。(58、59とも同一)	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表では空白の年度なので、準備作業がおこなわれたことについて、内部評価に準じた。	B	領域としては今後の社会全体にとって重要性は高いと考えるが、その推進における市の役割についてはBと判断。
町田委員	b		7	平成22年度からの本格事業に向けての準備段階としての評価とします。予定どおりの事業となることに期待します。	B	環境問題など、人間の利便性の追求とは相反する問題は多々あります。企業活動が社会に影響を及ぼす範囲を多面的に考えなおすきっかけとしてCSR事業の提案はいい機会なのかもしれません。
三浦委員	b		7	内部評価に準じて。	A	

宣言・分野	事業番号	倍増プラン事業名	期限	個別事業
8 地域間対立を越えて	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	A	
伊藤(巖)委員	b		7	スケジュールでの評価とした	A	大宮駅広場の買収を始めるとの事ですが、今迄は何を計画し実行したのですか?数十年先の長期計画による確実な推進を望みます。
伊藤(麻美)委員	b		7	工程通りと判断しました。	B	市民の為、多くの人を集める再開発を
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	人がつい足を運びたくなるような整備を期待する。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	A	将来の大宮、そしてさいたま市の命運を左右する大変重要な事業です。
長野委員	b		7	工程表通りの進み方といえる	A	都市の顔を作る事業のため、課題に挙げられている官民協働の推進機関創設は当然のことであり、新たな時代に即したエリアマネジメント手法の開発を期待したい。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	A	基本計画に従い実施を行っていただきたい。ビジョンに沿って進行を行っていただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画(工程表)のとおり、進捗したと判断しました。	B	社会情勢を踏まえ、フレキシブルな対応かつスピーディーな対応等が必要ではないかと考えます。今後の取り組みを注目していきたいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。	A	大宮駅周辺は市の広域的な位置づけにとっても重要なポイントとなる場所
町田委員	b		7	予定どおり進捗していると判断します。	C	開発がなんのため、だれのため、その点を見出した結果としてもらいたいと思います。環境・生活・自然など多岐に渡る影響を考慮し、行政のCSR活動として実りあるものとしてもらいたい。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。	A	大宮駅周辺のまちづくりはさいたま市にとって重要課題です。

宣言・分野	事業番号	倍增プラン事業名	期限	個別事業
8 地域間対立を越えて	61	地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。(4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	A	
伊藤（巖）委員	b		7	スケジュールでの評価とした	A	根本的な見直しを実施し、採算性を考えた上での計画の検討を行うべきと思う。（時代の変化と共に）
伊藤（麻美）委員	b		7	工程通りと判断しました。	B	
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	多面的かつ慎重な検討を望む。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	莫大な事業費のかかる事業です。引き続き、慎重な検討が必要と考えます。
長野委員	b		7	工程表通りの準備状況である。	A	都市の骨格を作る事業であり、沿線の住宅開発ニーズは当分は見込まれると思われる。資料にあるように後代への負担を見極める財務管理手法の研究などにも取り組んでもらいたい。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	A	ニーズや経済性を勘案し、綿密な事業計画を推進していただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。	B	社会情勢を踏まえ、シナジー効果の実現を意識した対応等が必要ではないかと考えます。今後の取り組みを注目していきたいと思えます。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。	A	採算性など慎重な検討を要し、政策判断によっては市の長期的な経営戦略に大きな影響を及ぼしうる政策
町田委員	b		7	具体的な市民合意との中身は数年後です。その準備段階としては予定どおりと判断します。	C	人間の利便性を追求することと、経済の発展、環境問題、多くの要因を総合的に把握して有意義な施策としてもらいたい。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。	A	全体の目標が「24年度までに事業着手することを目指します。」というのは、あいまいですね。「事業着手します。」であれば分かりますが、「目指します。」では最終評価できないと思います。

宣言・分野	事業番号	倍增プラン事業名	期限	個別事業
8 地域間対立を越えて	62	市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)	4年以内	

委員名	達成度			「達成度」の評価理由等	重要度	「重要度」の評価理由等
	進捗度	加点減点	点数			
内部評価	b		7	・平成21年度の数値目標、取組内容、工程表等のとおり進捗したので「b」と判断。		
磯田委員	b		7	工程表のとおり進捗	B	
伊藤（巖）委員	b		7	スケジュールでの評価とした	A	区のあり方検討を始め、業務内容等も考え、市庁舎建設について再検討すべきと考える。市民は直接本庁での申請等業務は殆んど無いことから一般貸しビルでの対応など考慮すべきである。
伊藤（麻美）委員	b		7	工程通りと判断しました。	B	情報をしっかり開示して行くことは大事だと感じます。
猪野委員	b		7	計画通り進捗。	B	多面的かつ慎重な検討を望む。
栗原委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	莫大な事業費のかかる事業です。引き続き、慎重な検討が必要と考えます。
長野委員	b		7	工程表どおりの進捗といえる	B	手続きの透明性が重要であり、手間はかかるが、細やかな情報発信を求めたい。
野崎委員	b		7	計画通り進行されていると判断しましたので。	A	建て替え移転等も確りと勘案し市民の利便性も含め行っていただきたい。
延原委員	b		7	特になし	B	特になし
橋本委員	b		7	事業計画（工程表）のとおり、進捗したと判断しました。	B	今後の取り組みを注目したいと思います。
廣瀬委員	b		7	工程表通りの進捗。	B	
町田委員	b		7	各方面から広く意見をきき、いまこの時期に庁舎検討会議を実施しなければならない合理性について、PRすべきとも思います。予定どおりの進捗と判断します。	C	既存ストックの有効活用という点においても熟考をお願いしたい。
三浦委員	b		7	工程表通りなので。	A	上記同様、この事業目標では、最終評価はできないと思います。